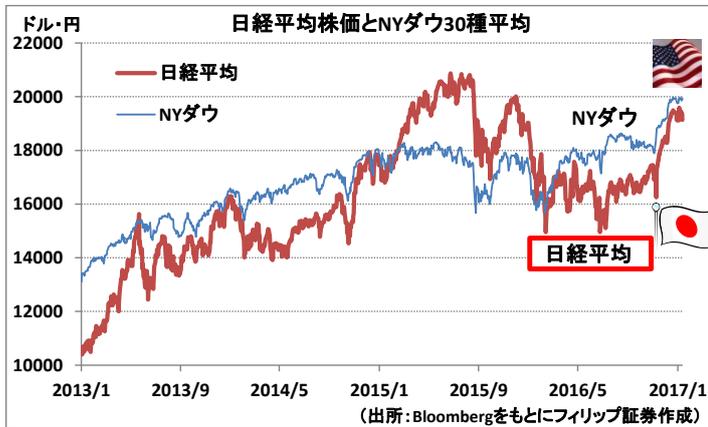


リサーチ部 庵原 浩樹 袁 鳴
DID:03-3666-2101 (内線 244)
E-mail: hiroki.iwara@phillip.co.jp

フィリップ証券株式会社

2017年1月16日号(2017/1/13作成)

Report type: ウィークリーストラテジー



■“米大統領就任控え投資戦略は中長期の視点で！”

▶ トランプ次期大統領の発言に世界が振り回されている。注目された1/11の記者会見では、期待された経済政策への言及はなく、マーケットに失望感が広がった。加えて、高すぎる薬価と海外生産を槍玉に挙げ医薬品業界を批判し、世界の医薬品・バイオ企業の株価が下落。米国外で展開する企業への国境税課税、中国などとの貿易不均衡による貿易赤字への不満、米国内の雇用創出への注力など、改めて保護主義政策の印象を強める会見内容となった。

経済政策は、1/20のトランプ次期大統領就任以降に持ち越しとなったが、期待が残された面もある。具体的な政策発表となれば、再び関連企業に資金が流入することが予想されるため、関連企業の押し目は拾って行きたい。

▶ 一方で、米国では2016/12期4Q(10-12月)の決算発表シーズンを迎え、業績動向がマーケットを左右することになる。1/7現在、S&P500構成企業のEPS増益率は、4Qが前年同期比3.8%、2017/12通期は前期比12.3%と大幅増益への転換見通し。短期的にはトランプ相場の反動からリスクオフとなり、為替の円高基調から日本株の上値は重い展開を予想するが、良好な米企業の業績見通しが支えとなり、日本株は狭いレンジ内で比較的底堅い展開となる。

近視眼的になりがちな足元の相場状況だが、中長期で投資の好機になると見ている。鈍化が続いた世界景気が拡大する転換期を迎える見通しであるためである。米国を中心に緩やか金利上昇とインフレなど銀行、証券など金融セクターは収益環境の改善が進むと予想される。景気回復と資源価格の堅調な推移などから化学、鉄鋼や商社、建機などは業績改善が期待される。ロボット、AI、IoTなど生産性向上に寄与する企業のほか、深刻化する労働力不足に関連した企業にも注目したい。人材関連では、**ヒト・コミュニケーションズ(3654)**、**学情(2301)**などを取り上げたい(庵原)

▶ 1/16号では**大林組(1802)**、**ジェイアイエヌ(3046)**、**ローツェ(6323)**、**ファナック(6954)**、**NTTドコモ(9437)**のほか、アセアンは**タイ・ユニオン・グループ(TU TB)**を取り上げた。



■主な企業決算の予定

- 1月17日(火): モルガン・スタンレー
- 1月18日(水): シティグループ、ネットフリックス、ゴールドマン
- 1月19日(木): IBM、アメリカン・エキスプレス
- 1月20日(金): GE

■主要イベントの予定

- 1月16日(月):
 - ・黒田総裁の支店長会議でのあいさつ要旨
 - ・2016/12の工作機械受注
 - ・米キング牧師生誕記念日の祝日で株式・債券市場は休場
 - ・IMFは世界経済見通し(WEO)を公表
- 17日(火):
 - ・2016/12と2016年の訪日外国人客数
 - ・米1月のNY連銀製造業景況指数
 - ・独1月のZEW景況感指数
- 18日(水):
 - ・米2016/12の消費者物価指数
 - ・米2016/12の鉱工業生産
 - ・地区連銀経済報告(ページブック)
 - ・イエレンFRB議長がパネル討論会に出席
- 19日(木):
 - ・2016/12の首都圏マンション発売
 - ・米2016/12の住宅着工件数
 - ・イエレンFRB議長講演
 - ・ECBが金融政策発表、ドラギ総裁が記者会見
- 20日(金):
 - ・2016/12のコンビニエンスストア売上高
 - ・米ドナルド・トランプ氏、第45代米大統領に就任
 - ・中国2016/10-12期のGDP

(Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

■景気改善で世界経済への期待

経済協力開発機構(OECD)によれば、2016/11の景気先行指数は99.84と長期平均の100を下回ったが、前月の99.77から改善した。主要国では、日米の成長が堅調だったほか、ユーロ圏も小幅に伸びた。

世界銀行の世界GDP成長率見通しでは、2017年が2.7%と2016年の2.3%から回復に向かう。2017年の主要国別では、日本が0.9%に上方修正されたほか、米国が2.2%、中国が6.5%と何れも堅調な数字を維持する見通し。主要国の良好な景気動向から、世界経済は2016年を底に回復に向かう見通しである。(表)

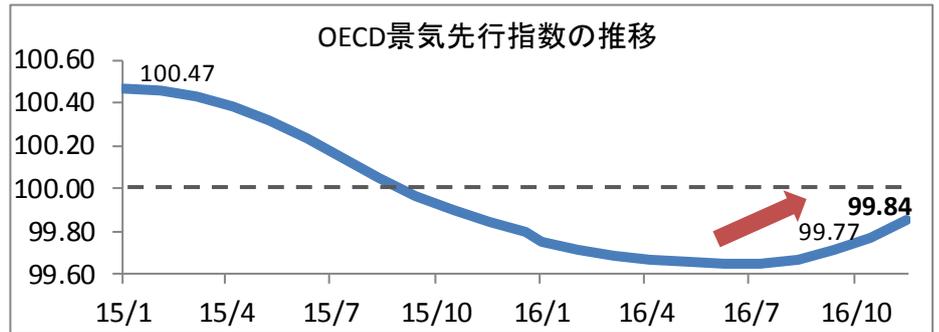
■5G進展が電波産業の商機に

総務省によれば、日本ではモバイル通信を中心とする電波関連産業の市場規模は2020年が2013年に比べて76.4%増の60.5兆円、2030年が同2.4倍の84.0兆円と大幅に増加する見通し。分野別で5G(第5世代高速通信システム)に代表されるモバイルネットワークの進展で移動通信、放送業、情報サービス、映像・音声・文字情報制作など電波コア産業は好調に伸びる見通し。また、IoTを利用する技術の進展や創出により、情報通信機器、サービスプラットフォームなどの電波利用産業も、今後、大きく拡大すると想定される。

5Gは、端末の最高転送速度が現行LTE(4Gを含む)の100倍となる10Gbps、遅延が1ミリ秒以下、接続機器数が現行LTEの100倍と進化する想定。世界家電見本市「CES」で、モバイルチップ最大手の米クアルコム(QCOM)のCEOは「ザ・5G経済」を発表、2035年までに12兆USD(約1,400兆円)の経済効果と2,200万人の雇用が創出されると述べた。日本では、通信トラフィックの急増から高速通信技術の需要が高まり、国内市場でも大きな成長と雇用の創出があると期待できよう。

AI、ロボット、モバイル、VR/ARや自動運転など最先端技術の普及や機能拡張に対し5Gは不可欠なインフラで巨大な商機をもたらすこととなる。NTTドコモ(9437)、構造計画研究所(4748)、サイバーコム(3852)やアルチザネットワークス(6778)など関連銘柄に注目したい。(表)

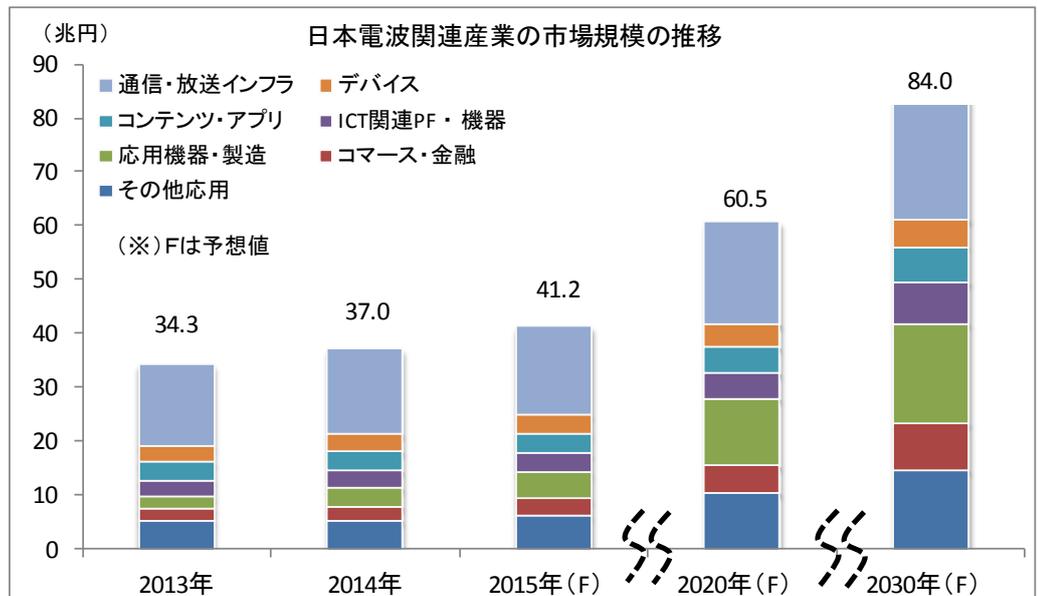
【OECD 景気先行指数～主要国景気の改善で世界経済の好循環へ】



	国・地域	2016/10	2016/11	前月比
1	日本	99.75	99.87	0.12
2	米国	99.19	99.33	0.14
3	ユーロ圏	100.32	100.40	0.08

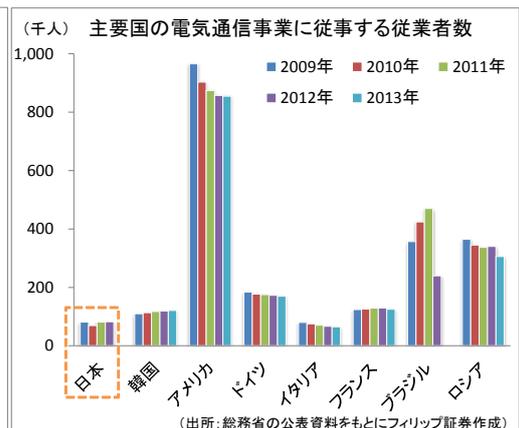
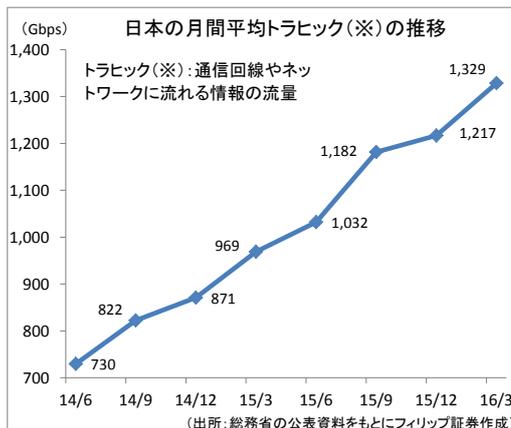
(出所: OECDの公表資料をもとにフィリップ証券作成)

【「ザ 5G 経済」～日本電波関連産業の市場規模が大きく拡大する見通し】



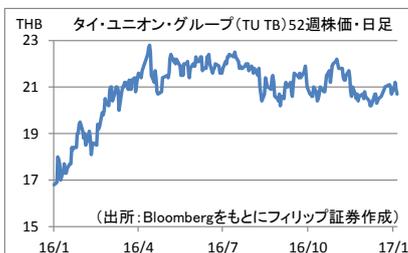
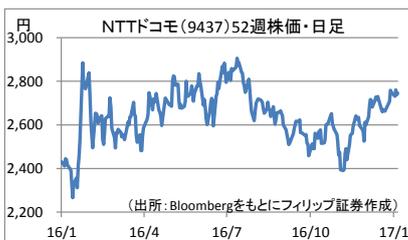
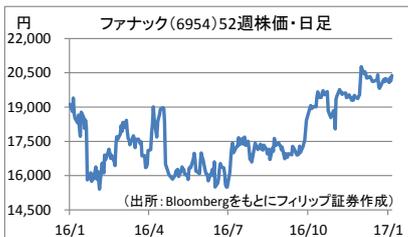
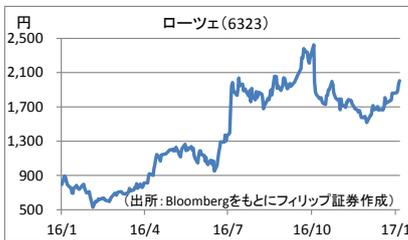
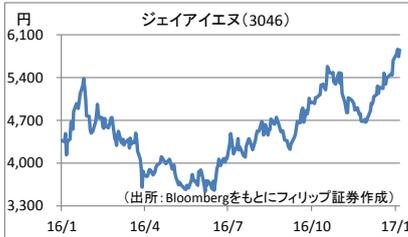
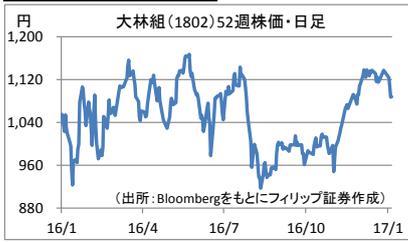
モバイルブロードバンドの高度化	→	最高伝送速度 10Gbps、現行LTEの100倍
大量のマシントイプ通信	→	100万台/km ² の接続機器数、現行LTEの100倍
超高信頼・低遅延通信	→	1ミリ秒程度の遅延、現行LTEの1/10

(出所: 総務省の公表資料をもとにフィリップ証券作成)



(出所: 総務省の公表資料をもとにフィリップ証券作成)

■ 銘柄ピックアップ



◇ 大林組(1802)

- ・1892年に創業した大手総合建設会社、スーパーゼネコン5社の一角。商業・住宅・公共建築、鉄道など総合建設業の請負、子会社を通してゴルフ場管理や金融事業なども行っている。
- ・2017/3期1H(4-9月)は売上高は前年同期比2.9%増の8,589.96億円と従来予想を下回った。海外の完成工事高の減少が影響。ただ、営業利益は同39.0%増の591.48億円、純利益が同49.1%増の415.72億円となった。国内工事の採算が改善し、従来の減益予想から一転し増益となった。
- ・同社は2017/3期1H(4-9月)の業績見通しを修正した。海外子会社の完成工事高は減少したため、売上高が同3.0%増の8,600億円と従来予想を630億円下回った。ただ、国内工事の採算改善などから営業利益が同38.7%増の590億円、純利益が同47.0%増の410億円と何れも従来予想を大幅に上振れた。2017/3通期の会社計画は売上高が前期比4.9%増の1兆8,650億円、営業利益が同7.2%増の1,140億円、純利益が同26.1%増の800億円と従来予想から上方修正した。(表)

◇ ジェイアイエヌ(3046)

- ・1988年設立、主にメガネ販売チェーン店の経営を行っている。メガネフレーム、サングラス、その他のメガネ周辺商品の企画、輸入、卸売を行い、バック、帽子などのファッション雑貨も手掛ける。
- ・2017/8期1Q(9-11月)は売上高が前年同期比11.9%増の111.35億円、営業利益が同2.6倍の7.79億円、純利益が3.74億円と前年同期の2,600万円から大幅に増益。国内と海外のアイウェア事業は何れも前年同期比2桁増収と好調で、雑貨事業も同7.3%増収と堅調に伸びた。また、1Qの国内の既存店売上高が同4.9%増と堅調。世界の直営店の出店純増数は16店舗である。
- ・2017/8通期の会社計画は売上高が前期比10.4%増の510億円、営業利益が同30.3%増の48億円、純利益が同31.3%増の26億円である。通期の配当は前期より8円増の33円とする方針。同社はセンサー付きメガネを使用し従業員の集中度合いを可視化するサービスを4月に開始すると発表。同製品は社員の状況を把握でき、生産性を高められるとして企業に売り込む計画。(表)

◇ ローツェ(6323)

- ・1985年設立、電子機器や半導体・液晶ガラス基板製造用搬送装置を製造する会社。ウエハ搬送機の製造を中心に、ガラス基板搬送機、ライフサイエンス関連装置や制御機器なども製造する。
- ・2017/2期3Q(3-11月)は売上高が前年同期比28.3%増の162.96億円、営業利益が同2倍の35.17億円、純利益が同73.0%増の24.35億円となった。主力の半導体ウエハ装置は台湾や中国での販売が好調に伸びた。また、ベトナム工場は稼働率が向上し、採算性が改善した。
- ・2017/2通期の会社計画は売上高が前期比3.9%増の207.11億円、営業利益が同35.0%増の39.66億円、純利益が同27.7%増の27.61億円と従来予想を据え置いた。同社はウエハ搬送用ロボット生産の新棟を建設し、生産能力は現在の1.6倍へ。今年の夏に稼働する予定。(表)

◇ ファナック(6954)

- ・1927年設立の電気機器メーカー、工作機械用 CNC システムで世界首位。主に数値制御装置、サーボモーター、レーザーシステム、ワイヤーカット放電加工機、産業用ロボットなどを製造する。
- ・2017/3期1H(4-9月)は売上高が前年同期比26.5%減の2,571.08億円、営業利益が同38.4%減の784億円、純利益が同34.5%減の601.74億円となった。円高進行に伴い、海外収益が目減りした。また、前期にスマホの金属加工に使用する「ロボドリル」の販売が急増した反動もあった。
- ・2017/3通期の会社計画は売上高が前期比19.5%減の5,019億円、営業利益が同37.5%減の1,347億円、純利益が同34.8%減の1,041億円と従来予想から上方修正した。新聞報道によれば、同社は産業用ロボットを3割増産する計画。好調な自動車分野に加え、工場自動化を追い風にグローバルで需要が急増していることに対応。産業用ロボット分野の動向に注目したい。(表)

◇ NTTドコモ(9437)

- ・1991年設立の通信大手。携帯電話、衛星通信、無線 LAN サービスなどを提供するほか、その他関連機器なども手掛ける。米国、ドイツ、中国など世界5カ国に拠点を有する。
- ・2017/3期1H(4-9月)は売上高に当たる営業収益が前年同期比3.3%増の2兆2,883.44億円、純利益が同27.8%増の4,054.07億円と過去最高益を更新した。スマホやタブレットなど端末の複数保有が増加し、大容量のデータプランに乗り換える動きが加速して携帯電話の通信料収入が増えた。また、減価償却方法を定額法に変更した影響で500億円の利益押し上げ効果も出た。
- ・2017/3通期の会社計画は営業収益が前期比1.8%増の4兆6,100億円、純利益が同19.4%増の6,550億円と従来予想の6,400億円から上方修正した。新聞報道によれば、同社は携帯電話網の高速通信「LTE」を活用した業務用の無線サービスを開始する。災害対策やアナログ無線からの移行需要を狙い、サービス開始3年で累計20万台超の販売を目指している。(表)

◇ タイ・ユニオン・グループ(TU TB)

- ・タイの水産加工会社大手。海産物の冷凍食品、缶詰を製造し輸出をする。主な製品は冷凍ツナ、海老、タコ、イカ、加工食品、ベーカリー、ペットフードなど。ツナ缶では世界最大規模を誇る。
- ・2016/12期3Q(7-9月)は売上高が前年同期比7.7%増の351.28億 THB、純利益が同2.0%減の15.94億 THBとなった。主力のツナ加工食品が堅調、買収した欧米企業の業績も寄与した。
- ・同社は米シーフードレストランチェーン「レッドロブスター」に5.75億 USD を出資し、外食事業への参入が狙っている模様。海外で新事業の参入を通じて新収益源の拡大が期待される。(表)



フィリップ証券株式会社
Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【留意事項】

- 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限1.242%(消費税込)(ただし、最低手数料2,160円(消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大1.08%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,240円に満たない場合は3,240円、コールセンターの場合、1,944円に満たない場合は1,944円)となります。
- 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に变化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。
- 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない外国株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。
- 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。
- 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。
- この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

WEB